

# 北海道総合開発計画の推進状況について

国土交通省 北海道局

平成30年6月

○北海道総合開発計画の推進について	
《計画のポイントと計画の進め方》	2
○「観光先進国」実現をリードする世界水準の観光地の形成	3
○食料供給基地としての持続的発展	7
○北海道型地域構造の保持・形成	12
○多様な人材の確保・対流の促進	15
○強靱で持続可能な国土づくり	
・強靱な国土づくりへの貢献と安全・安心な社会基盤の形成	16
・再生可能エネルギーを活用した地域づくりの推進	20
○北方領土隣接地域の振興等	21
○計画の進行管理について	22
○取組の体系図	23

- 計画のポイントは、北海道の強みである「食」と「観光」を戦略的産業として位置付け、食と観光を担う「生産空間」を支えながら、「世界水準の価値創造空間」の形成を目指すこと。
- 社会や時代の要請を踏まえ、「世界水準の観光地の形成」「食料供給基地としての持続的発展」等に重点的に取り組む。
- 計画を効果的に推進するため、**目指す姿や行動の指針となる数値目標**を念頭に置き、それを**実現するための課題**を明らかにする。また、これらを**関係者と共有**し、施策を推進する。

## 北海道の現状

### ◎北海道は我が国の食料供給基地

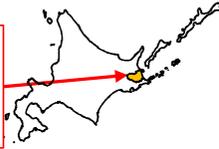
全国1位の生産量の主な農水産物(H28)

- ・ ぼたてがい: 29.6万t(全国の69%)
- ・ ばれいしょ: 172万t(78%)
- ・ 生乳: 392万t(53%)

食料自給率: **221%**(全国39%)(H27概算値)

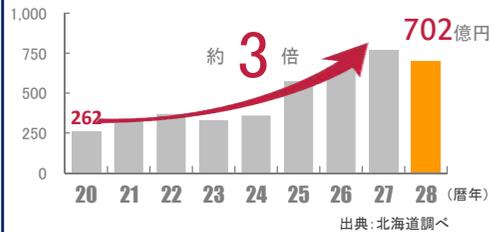
#### 【例:別海町】

- ・ 東京23区の2倍の面積
- ・ 人口1.5万人
- 約500万人分の生乳を生産

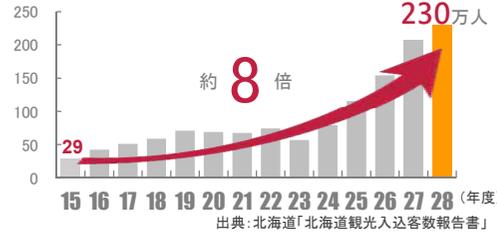


### ◎食の輸出、外国人観光客も増加傾向

道産食品輸出額: 8年で約3倍に



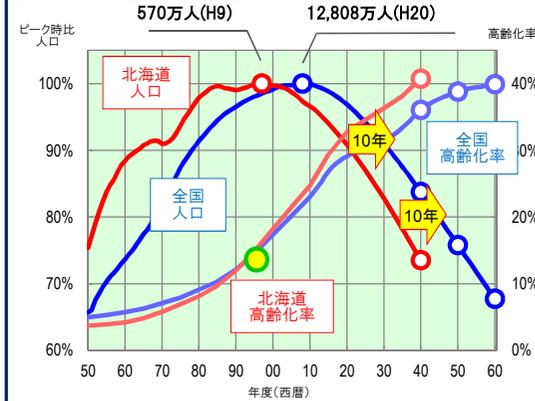
来道外国人旅行者数: 13年で約8倍に



## 課題

### ◎北海道の人口減少は全国よりも10年程度先行

全国よりも10年先んじて人口減少が進展



### ◎本州等とは距離感の異なる広域分散型社会

北海道の広さ



## これからの北海道の戦略

**「食」「観光」が戦略的産業**

- 人口減少時代にあっても、
- ・ 世界と競争し得るポテンシャルがある
  - ・ アジアなど世界の市場が拡大傾向

農林水産業、観光等を担う**「生産空間」**を支え**「世界の北海道」**を目指す

計画(H28～概ねH37)の重点的取組  
[数値目標の達成に向けた課題の抽出・共有]

社会や時代の要請を踏まえ  
着実に計画を推進

**「観光先進国」**実現をリードする世界水準の観光地の形成

**食料供給基地**としての持続的発展

食と観光を担う「生産空間」を支える取組

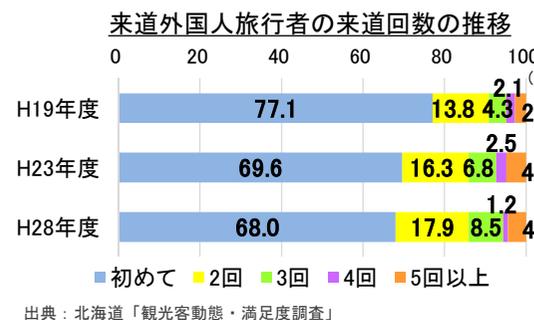
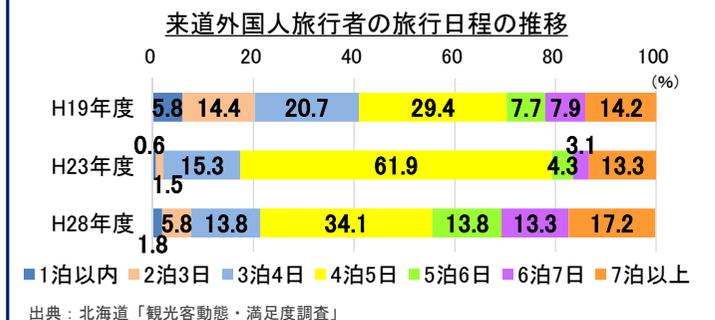
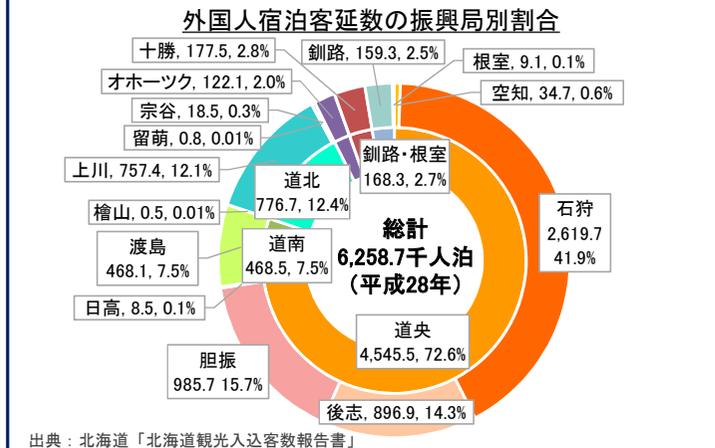
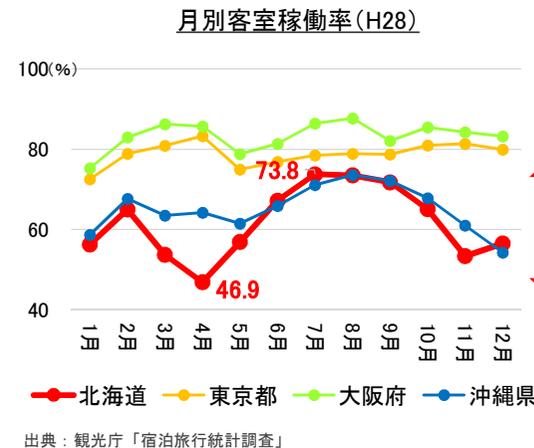
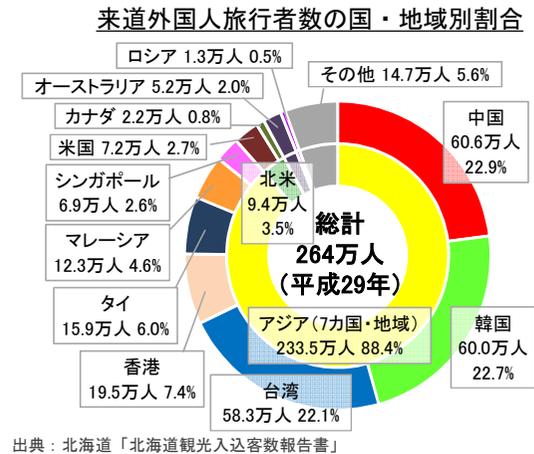
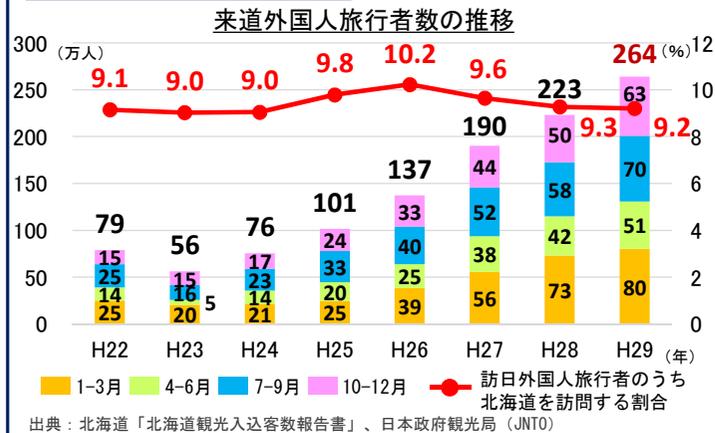
**北海道型地域構造**の保持・形成

**人流・物流ネットワーク**の整備

**強靱**で持続可能な国土の形成

- 外国人旅行者は近年急増。一方で、外国人旅行者の訪問先は道央圏に集中。客室稼働率の季節変動も大きい。
- 外国人旅行者の旅行日程は長期化傾向で推移しているものの、リピーターの割合は横ばい。
- 北海道が率先して「全道・通年・フル稼働」を目指すことにより、我が国が目標としている「観光先進国」の実現をリード。

## 北海道観光の現状



## 課題

- 外国人旅行者の受入環境整備（移動や多言語対応）
- 地域間・季節間の旅行需要の偏在緩和
- 観光消費の増大に向けた滞在期間の長期化
- リピーターの確保（北海道ファンの確保）

○ 急増する旅行者の受入を可能とする  
**ゲートウェイ機能の強化・観光地への交通アクセスの円滑化**  
 ◆ 道内空港・港湾の受入環境の改善が必要  
 ◆ 観光地間の交通容量・機能改善が必要

○ スムーズに観光を楽しむための  
**ストレスフリーな移動・活動を可能とする環境整備**  
 ◆ 多言語による災害情報等の発信が必要  
 ◆ 地域拠点における情報発信の一元化が必要

○ 旅行者を呼び込むための  
**地方部・端境期(特に春秋)の需要創出**  
 ◆ 観光資源の創出・磨き上げによる、地方部・端境期の魅力アップが必要  
 ◆ 良好な景観形成等により移動も楽しむことができる広域的な観光周遊ルートの形成が必要  
 ◆ 季節を問わないMICE・スポーツ合宿誘致も重要

○ 旅行スタイルの変化（団体→個人）に応じた**観光メニューの多様化**  
 ◆ ドライブ観光やサイクリング等の体験型観光等による滞在期間の長期化が必要  
 ◆ 雄大・食・自然などの道内一括りのイメージを脱却し、北海道の多様な魅力創出・発信によるリピーターの確保が必要  
 ◆ 利用交通機関の変化（貸切バス→鉄道・レンタカー）に対応した観光ルート構築が必要

インフラの整備により  
観光振興を支援

インフラの活用による  
観光資源の魅力アップ

○ ゲートウェイである新千歳空港の機能強化・函館港などクルーズ船の受入環境の改善や観光地への交通アクセスを円滑化する高規格幹線道路等の整備を推進するとともに、外国人旅行者に優しい道路情報の提供やモデル地域において一元的な情報発信によるストレスフリーな移動・活動を可能とする環境整備に向けた検討など、外国人の満足度を一層高める観光地域づくりに向けた取組を推進。

## ゲートウェイ機能の強化・観光地への交通アクセスの円滑化

### 新千歳空港の機能強化



- 平成28年度からの国際線航空便の乗り入れ制限の緩和及び1時間当たりの発着枠の拡大を最大限活用し、国際線航空便の受け入れ拡大を着実に実施
- 南側誘導路の新設による混雑緩和
- エプロン拡張によるスポット容量の拡大
- ターミナルビル拡張による旅客処理能力向上等

### クルーズ船の受入環境の改善

- クルーズ船の大型化への対応（函館港、小樽港、稚内港）
- 稚内港は平成30年夏頃供用開始予定、函館港は平成30年秋頃暫定供用開始予定



室蘭港への寄港状況 (ばしふいっくびいなす、飛鳥Ⅱ)



函館港 (地元高校生による「おもてなし」)

### 高規格幹線道路の整備

**H30年度開通予定**  
北海道横断自動車道  
余市～小樽 約24km (NEXCO)

**H29.10.9開通**  
北海道横断自動車道網走線  
陸別小利別～訓子府 約16km

**H30年度開通予定**  
国道38・44号  
釧路東～釧路別保 約7km

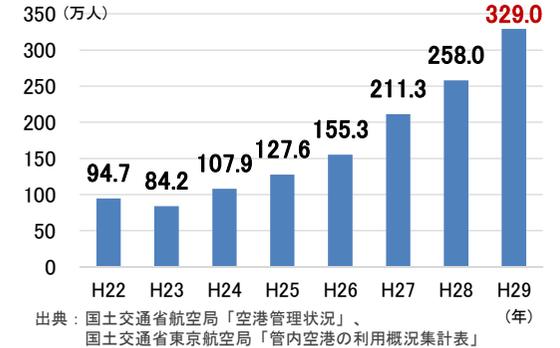
**H30.4.21開通**  
日高自動車道  
日高門別～日高厚賀 約14km

北海道新幹線 (写真提供: JR北海道)

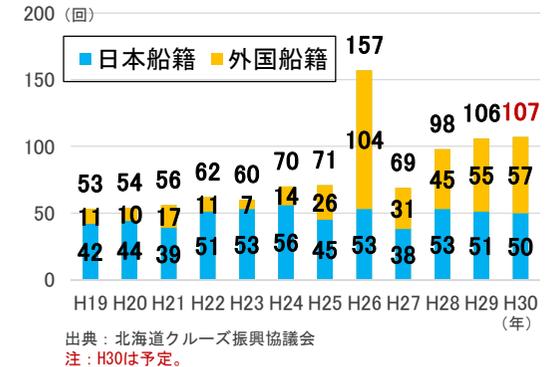
広域的な観光周遊ルートの形成  
「アジアの宝 悠久の自然美への道 ひがし北・海・道」  
「日本のてっぺん。きた北海道ルート。」

複数空港の一体的な運営の民間委託(手続き中)により、  
・航空ネットワークの充実強化  
・空港間連携等による広域観光の振興  
が期待される。

## 新千歳空港国際線利用客の推移



## 北海道内クルーズ船寄港回数の推移



## ストレスフリーな移動・活動を可能とする環境整備

### 外国人旅行者に優しい道路情報

- 道路情報板における英語による道路情報発信
- 「北海道地区道路情報」英語版  
国道・道道の通行止め情報をリアルタイム発信
- パンフレットの多言語化  
・エジソカ衝突事故マップ・冬道ドライブの心構え



「通行止め解除予告」の英語表示



「北海道地区道路情報」英語版

### 道の駅の観光情報拠点化



JNTO認定外国人観光案内所  
道の駅「流水街道網走」

## 北海道におけるストレスフリーな観光地域づくり

### ストレスフリーな観光地域の実現

- 観光案内所情報
- レンタカーの移動 利便性向上
- 案内表示充実
- 道の駅情報 無料公衆無線LAN設置箇所
- 主要観光地等の観光情報
- 観光施設等のバリアフリー情報
- 良好な景観箇所

多様な主体の連携・協働により、モデル地域で観光・移動に係る情報を一元的に発信し、外国人旅行者等の動向を把握・分析することで、ストレスフリーな観光地域づくりを推進。

## JNTO認定外国人観光案内所(北海道)

道の駅	案内所数
道の駅 おひら鯉番屋	1
道の駅 あさひかわ	1
道の駅 ひがしかわ「道草館」	1
道の駅 香りの里たきのうえ	1
道の駅 流水街道網走	1
道の駅 摩周温泉	1
道の駅 厚岸グルメパーク	1
道の駅 しろほろ温泉 プラザ緑風	1
道の駅 ニセコビュープラザ	1
合計	55

分類	案内所数
カテゴリ-3	4
カテゴリ-2	24
カテゴリ-1	24
パートナー施設	3
合計	55

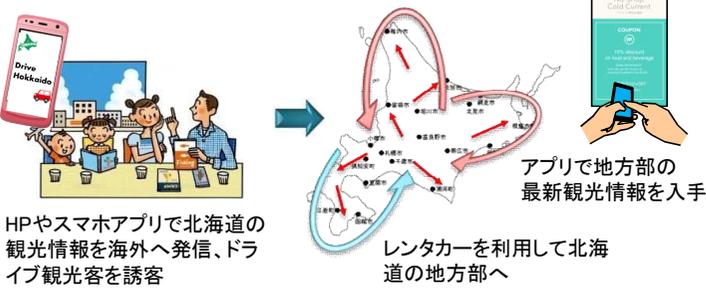
出典: 日本政府観光局 (JNTO) HP (平成30年4月30日現在)  
注: 例示は道の駅のみ。

- 北海道内各地の観光資源を生かし、雄大な景観の中で移動そのものを楽しむドライブ観光やサイクルツーリズム、河川空間を活用したツーリズム等といった、長期間・何度も楽しめる魅力ある観光メニューの創出に向けた取組を推進。
- 観光振興に携わる多様な人材や関係機関との連携・協働を図るための取組を推進。

地方部・端境期(特に春秋)の需要創出、観光メニューの多様化

外国人ドライブ観光の推進

外国人ドライブ観光の推進及び周遊実態の把握



北海道ドライブまるわかりハンドブック

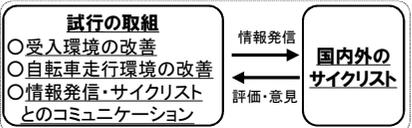
外国人旅行者が安全・安心・快適にドライブ観光を楽しむためのポイントを整理。

- ・8言語で作成(日・英・繁・簡・韓・タイ・仏・独)
- ・レンタカー協会やJNTO海外事務所等のホームページに掲載

サイクルツーリズムの推進

モデルルート試行による自転車走行環境の創出

世界水準のサイクリング環境を構築してサイクルツーリズムを推進するため、平成28年度に検討委員会を設立し、平成29、30年度にモデルルートでの試行を実施。試行を通じ、サイクリストの受入環境の改善及び情報発信を行うとともに、安全で快適な自転車走行環境を創出。



北海道のサイクルツーリズム推進方策 とりまとめ (H30年度予定)

世界水準のサイクリング環境を構築

試行を開始したモデルルート

- きた北海道ルート 約35.9km
- 石狩川流域圏ルート 約45.6km
- 富良野・占冠ルート 約18.9km
- トカプテ400 約400km

○ 受入環境の改善

○ 自転車走行環境の改善

サイクルラックや工具を設置(道の駅、観光施設等の立寄施設)

案内シールによるルートの案内

河川空間を活用したツーリズムの推進

「かわたび北海道」プロジェクト

川へ行こう！ 川を楽しもう！

○ 魅力的な水辺空間の創出、水辺利活用を促進するかわまちづくり等を通じた、北海道らしい地域づくり・観光振興に貢献する取組を推進

○ 各種取組を組み合わせ効果的に施策を推進

川の魅力の発信

- 川の観光情報をプラットフォーム化
- インスタやFBも活用して、川の魅力を発信

地域との連携

- 協議会等への参加によるネットワークづくり
- インスタやFBも活用して、地域や観光客のニーズを把握

観光資源の磨き上げ

- かわまちづくり等により地域資源の観光資源化

かわたびHP (イメージ図)

かわまちづくりWG

石狩川流域圏会議

千歳川川床

美瑛川サイクリングロード

地域や関係機関との連携による観光振興の取組

地域活動団体・取組と連携

- ・シーニックバイウェイ北海道
- ・「わが村は美しく北海道」運動
- ・北海道マリナビジョン21
- ・みなとオアシス
- ・北海道価値創造パートナーシップ活動などの活動団体・取組との連携。



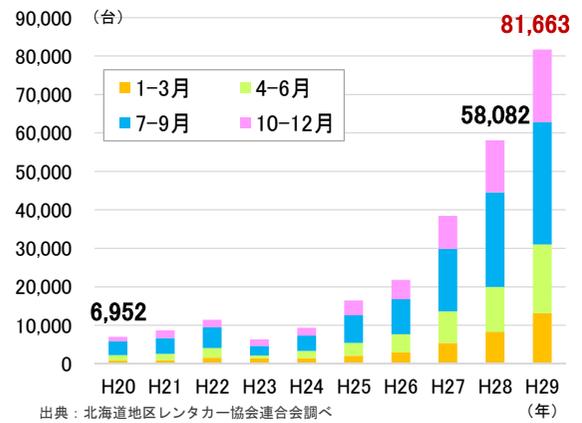
MICE誘致

省庁連絡会議・情報交換会

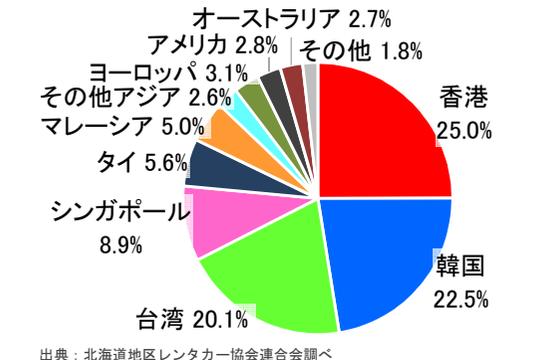
MICEの北海道開催推進に係る閣議了解に基づき省庁連絡会議を設置。各省庁と北海道内自治体のMICE担当者の情報交換会を開催。



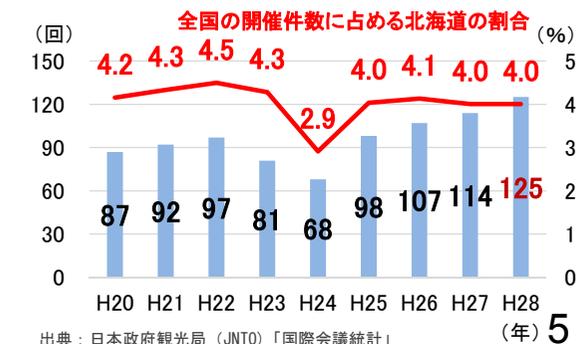
外国人レンタカー貸渡台数の推移



国籍別レンタカー貸渡台数 (平成29年)



国際会議の開催件数の推移



○ 世界水準の観光地に係るイメージや多様な主体による連携・協働の重要性に関する理解促進を図るセミナー、外国人ドライブ観光客を地方部に誘導する北海道ドライブ観光促進社会実験などを実施。

世界水準の観光地の形成に向けたセミナー 開催概要

世界水準の観光地の形成に向けて、世界水準の観光地のイメージや多様な主体による連携・協働の重要性の理解促進を図るため、東洋大学准教授 矢ヶ崎氏や地域の観光分野で御活躍されている方々をお招きし、「世界水準の観光地の形成に向けたセミナー」を開催。

- 日時 平成29年11月10日(金) 15:00～18:00 ●場所 北海道開発局網走開発建設部
- 参加者 自治体、観光協会、観光関係事業者等

基調講演概要

東洋大学国際観光学部国際観光学科准教授 矢ヶ崎 紀子 氏

- ・2016年の訪日外国人旅行消費額は3.7兆円。外貨を稼ぐ点で、自動車、化学に次ぐ輸出規模。
- ・観光市場は、団体から個人へ。更に地域の役割は主体的な観光地経営に変化。これらの変化に上手に対応した地域が稼げる地域となる。
- ・観光振興を目的ではなく、地域活性化の手段とすることが重要。北海道にはそれができると思う。
- ・外国人旅行者などの新規需要創造による協働作業の現場をつくり、短期に成功体験を得ていくことが重要。サイクルツーリズムなどのテーマ型とすると関係者がまとまりやすい。

地域の取組事例発表概要

一般社団法人 知床羅臼町観光協会事務局長 池上 美穂 氏

- ・観光客の季節変動解消に向け、漁業エコツーリズムに取り組んでいる。羅臼観光は町、漁組等の絶大な支援により成り立っており、行政や基幹産業の理解なくして、観光振興は成立しない。

NPO法人 森のこだま代表 上野 真司 氏

- ・津別峠雲海ツアーを実施。どの地域にも観光資源はある。どうしたら「観光商品」、「観光地域づくり」につながるかを試行錯誤している。町の条例改正により、津別峠展望台の時間外使用料を観光客から徴収。使用料を観光資源に再投資することで、持続可能なシステムへの第一歩となる。

ホテル ピュア・フィールド風曜日 三木 和子 氏

- ・弟子屈町でユニバーサルデザインのプチホテルを経営。キーワードは地域の「人」。お客様に地域の人と触れ合ってもらうことにより、来て良かった、また来たいと思っていただいている。もっと地域の人々を巻き込んで取り組んでいきたい。

意見交換概要

- ・観光は農業、漁業など地域全体で恩恵を受けることが理解できた。農業や漁業を観光資源とし、地域の稼ぐ仕組みにつながれば良い。
- ・「世界水準の観光地」のイメージについて、具体的な取組とあわせて説明を聞いて理解が深まった。
- ・地域を大切にしている方々を観光を通じて発掘、育てていくことで、地域全体が元気になることが、恐らく「世界水準の観光地」の最終目標だと思う。



※世界水準の観光地の理解促進に向けて、平成30年度も、道内他地域にて開催を検討。

平成29年度 北海道ドライブ観光促進社会実験 結果概要

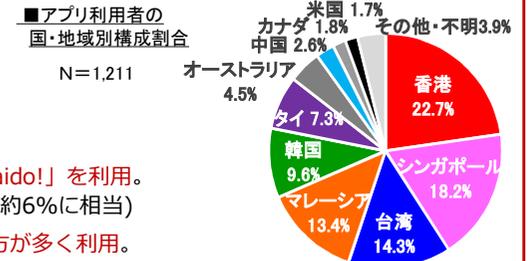
- 北海道開発局では、地域間・季節間の旅行需要の偏在緩和に向け、主に外国人ドライブ観光客を北海道の地方部へ誘導する社会実験を実施。
- スマートフォン用アプリケーション ((株)ナビタイムジャパン提供)を活用し、北海道、特に地方部の観光資源や特典提供施設の情報を発信し、外国人ドライブ観光客の移動経路や立ち寄りスポット等を分析。分析結果の活用により、今後の観光施策やプロモーション活動を推進。

社会実験の概要

実験期間：平成29年9月1日～11月30日(91日間)  
対象地域：札幌市を除く北海道全域

アプリ利用者の属性

- 1,211人の外国人観光客が北海道内でアプリ「Drive Hokkaido!」を利用。(実験期間中の全道の外国人レンタカー貸渡台数19,543台の約6%に相当)
- 国・地域別では香港、シンガポール、台湾、マレーシアの方が多く利用。



周遊・滞在の概況・実態

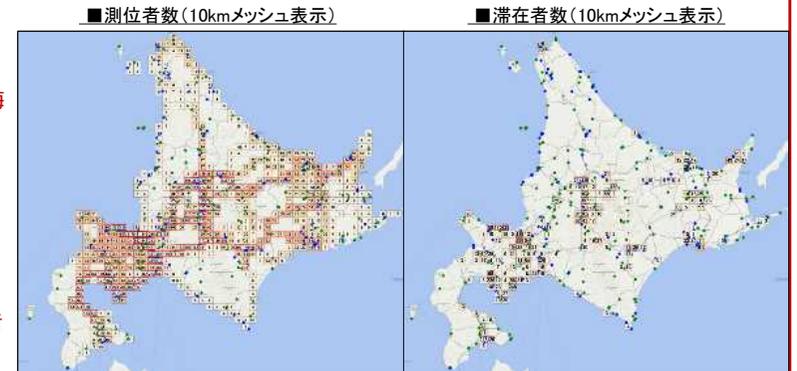
- レンタカー以外の交通手段では訪問が難しい地域も含めて、北海道内各地を広く周遊。

【地方部への誘導】

- 地方部(道央圏以外)への宿泊割合は42.5%。全旅行者データ(29.5%)よりも高い結果。

【旅行日数】

- 平均旅行日数は5.8日。全旅行者データ(3.8日)よりも長い結果。



社会実験の効果

■地方部への誘導効果

- ・全旅行者と比較して、外国人ドライブ観光客の地方部への宿泊割合は高く、旅行日数も長い。⇒ドライブ観光促進は、地域偏在の緩和に有効

今後に向けて

- ・継続したデータ取得と分析が必要。⇒季節変動や経年変化を継続的に把握し、具体的な施策検討や効果検証へ結びつけることが重要
- ・地方部では有名な主要観光地を訪れているものの、近隣市町村への周遊は少ない。⇒地方部における外国人旅行者の滞在を地域全体で更に増加させる仕組みづくりが必要

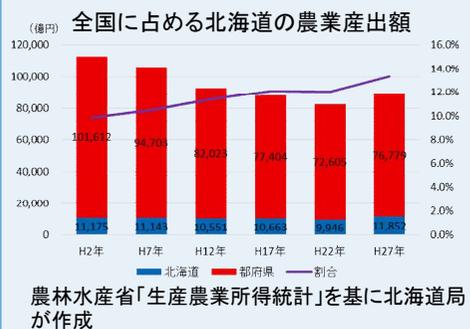
※外国人ドライブ観光促進に向けて、本年4月に(株)ナビタイムジャパンと北海道開発局が協働事業実施に関する協定を締結し、平成30年度も引き続きアプリによる情報発信及び周遊実態の把握を実施。

- 就農者の高齢化や担い手不足に伴い、食料供給力の低下が懸念される一方、世界の食料需要の大幅な拡大等は、北海道の農水産品・食品の輸出促進を図る好機であり、そうした北海道を取り巻く環境の変化に適切に対応し、我が国の食料供給基地としての持続的発展を目指す。
- 主な施策として、「イノベーション等による経営力の強化」、「食の付加価値向上」、「食の海外展開」に重点的に取り組む。

## 背景

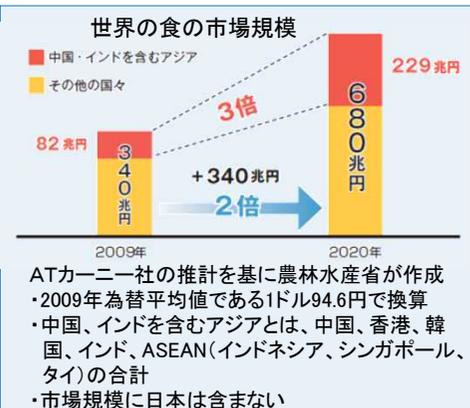
### ○北海道産の食の需要の高まり

- ◆ 高齢化・担い手不足等に伴い、北海道に先んじて都府県の農業産出額が減少
- ◆ 当分の間、北海道産農産物の需要が高まるものの、やがて北海道の農業生産力も低下する可能性



### ○世界の食の市場規模が拡大

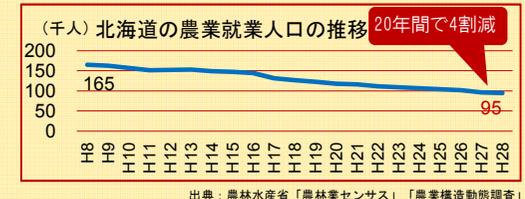
- ◆ 人口減少・高齢化に伴い、国内の食市場が縮小する一方、アジアを中心に世界の市場が拡大



## 現状と課題

### ○食料供給力の確保・向上のため経営力強化が必要

- ◆ 就農者の減少下で生産力を維持向上させるため農業の競争力強化が必要
- 農業就業人口は20年間で4割減



- 耕地面積は緩やかな減少傾向 (H2:1,209千ha(ピーク)→H29:1,145千ha)
- ◆ 豊富な森林資源の有効活用に向けた木材の安定供給体制の構築が必要
- ◆ 水産資源の回復及び管理が必要
- 回遊性資源減少や生産額等での海域間格差拡大
- ◆ 地域資源のさらなる活用が必要

### ○生産空間維持・発展のため雇用・所得確保が必要

- ◆ 「生産拠点」から「食の総合拠点」への移行が必要
- 農産物の活用率を高める必要  
北海道77.8%(最下位)近畿695.8%(全国1位)
- 食品産業の付加価値率を高める必要  
北海道26.3%(最下位)近畿37.7%(全国1位)
- 輸送コストを下げる必要  
物流基盤が弱い
- ◆ 地域資源のさらなる活用が必要

### ○新たな需要開拓のため輸出促進が必要

- ◆ 品目毎の輸出力強化が必要
- ◆ 新たな輸出参入者や輸出対象品目の拡大が必要
- ◆ インバウンド観光とのさらなる連携が必要

## 主な施策

### 【イノベーション等による経営力の強化】

- 農業の競争力の強化のための農地整備の推進
  - ・ 生産コストの低減のため、農地の大区画化の推進
  - ・ 高収益作物の導入のため、農地の汎用化の推進
 合わせて以下を推進
  - ・ 省力化のため、GPS自動走行システム等によるスマート農業の推進
  - ・ 担い手の確保、対外信用力の向上のため、法人化の推進
  - ・ コントラクター、TMRセンター等の作業受委託の推進
  - ・ 高収益農業のため、新たな農業技術の活用推進 (水稻直播技術の普及、優良乳用後継雌牛の確保のための性別別技術)
  - ・ 余剰労働力の活用による農家所得の向上のため、6次産業化の推進

### ○林業の低コスト化の推進

高性能林業機械の使用等による効率的な作業システムを構築するための路網整備

### ○養殖・栽培漁業の普及や良好な海域創出のための漁場整備の推進

二重堤による水域創出、食害フェンス等による磯焼け防止等

### ○都市・農村交流の拡大、地域資源の活用の推進

「わが村は美しく-北海道」運動、北海道マリンビジョン2.1

### 【食の付加価値向上】

- 「食」の総合拠点づくりの推進  
ホクレン等関係機関と連携した体制整備による関連産業誘致の加速
- 高規格幹線道路、空港、港湾等における物流基盤整備の推進
- 6次産業化の推進等による地域の活性化  
「わが村は美しく-北海道」運動、北海道マリンビジョン2.1

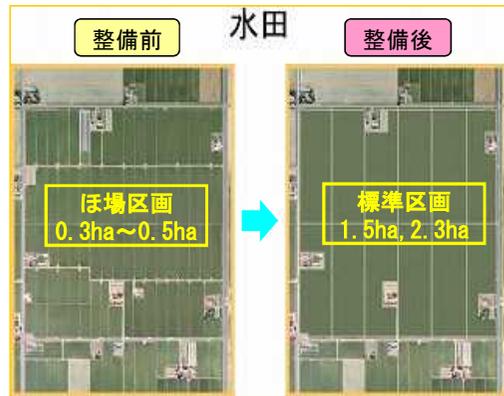
### 【食の海外展開】

- 生産性向上に向けた農地整備の推進
  - コメ：低コスト農業の推進 (輸出ルート多様化)
  - ナガイモ：ニーズに対応した生産の推進
- 拠点漁港での高度な衛生管理体制の構築  
水産物：輸出先に合わせた衛生対策
- 高規格幹線道路、空港、港湾等における物流基盤整備の推進 (再掲)  
輸出環境：農水産物輸出促進計画の策定
- 北海道産品輸出支援の強化等による農水産物等輸出の拡大  
輸出環境：中小口貨物輸出支援体制の構築
- フードツーリズムなど食と観光の連携強化
- パートナーシップ活動による地域単位の食関連産業の取組支援

- 農地の大区画化・汎用化等の基盤整備の推進により、作業効率及び品質・収量の向上、ほ場条件の改善・均一化を図る。
- これらを通じた経営面積の拡大、高収益作物導入の促進、6次産業化の推進、スマート農業の導入などにより、農業の経営力強化とそれに伴う雇用・所得の確保、輸出競争力の強化を目指す。

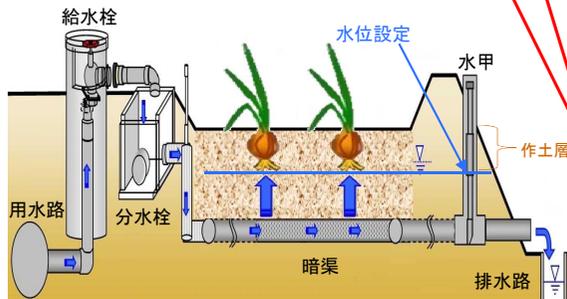
## 農業農村整備事業による農地の大区画化、汎用化、地下かんがいの効果

**大区画化**  
(集積、連担化により大型農業機械の導入が可能)

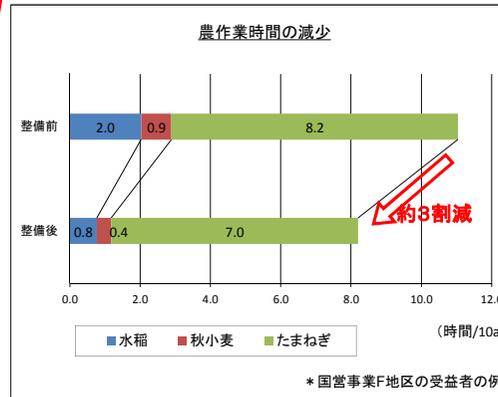


**汎用化**  
(排水機能が向上し、水田での畑作が可能)

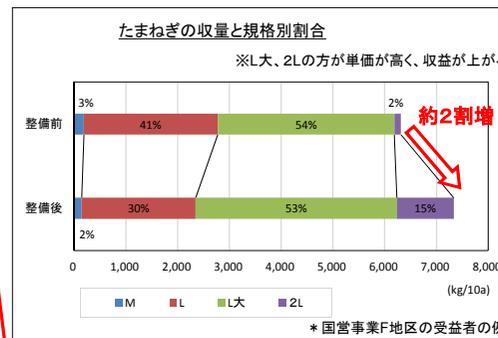
**地下かんがい**  
(水管理の適正化、省力化)



○作業効率の向上(余剰労働力)

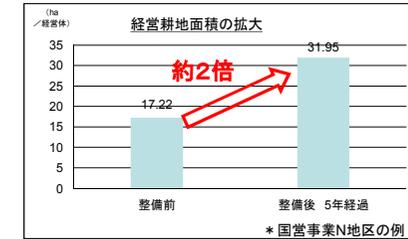


○品質・収量の向上



○ほ場条件の改善・均一化

○1経営体当たりの経営面積拡大



○高収益作物の導入・拡大(トマト等)

○6次産業化の推進(高付加価値化)



○スマート農業の導入(GPS自動走行システム等)



○法人化の加速

- ・対外信用力の向上(財務諸表作成の義務化による)
- ・経営継承の円滑化(従業員等から経営者を確保)
- ・新規就農の受け皿(土地、機械等の初期投資なく就農可能)等のメリット

○作業受委託の促進(コントラクター等)

農業の経営力強化

(収益力の向上、コストの低減、経営の多角化等)

雇用・所得の確保

輸出競争力の強化

- 生産空間の維持・発展に必要な地域の雇用・所得を確保するため、品質が高く供給量が多い北海道産原材料の活用を推進。
- 生産から加工・流通までを視野に入れた食の総合拠点づくりを目指し、食の関係機関による意見交換・情報共有や道外企業らによる道内現地調査、「北海道食品企業立地セミナーin東京」の開催といった普及啓発活動等を実施。

## 現状と課題

### 1 豊富な北海道産原材料の活用

・農林水産業の生産額は、全国1位を誇るが、食料品製造業の総生産額は最高の静岡県の半分程度で全国12位。

・北海道で生産する農産物の多くは加工用として道外に移出。

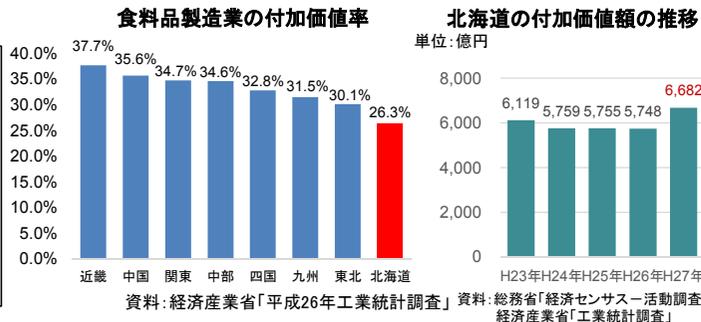


### 2 付加価値率の向上

・食料品製造業の付加価値率は、26%程度で圏域最低。

・平成27年の付加価値額は、乳製品（バター等）の生産拡大等に伴い増加。

※付加価値率  
= 付加価値額 / 製造品出荷額



### 3 物流コストの抑制

- 地理的要因：遠隔多方向性、都市間距離（地理的・時間的）、積雪寒冷気候
- 産業構造要因：片荷、季節波動

## 主な施策

### 【食の総合拠点づくり】

#### 1 食の総合拠点づくり検討会の開催

(1) 食の関係機関による意見交換・情報共有 (H28.07～)

国土交通省、農林水産省、経済産業省、北海道、JA北海道中央会、ホクレン、北海道経済連合会



食の総合拠点づくり検討会

(2) 道外企業等を招聘し、現地視察と意見交換を実施

・食品企業等をモデル地域（富良野市、当別町、北見市）に招聘し、農業関連施設等を視察の上、意見交換を実施。企業立地に際しての強みや課題について意見を聴取した。本事業をきっかけとして、招聘企業と当別町の米穀業の商談が成立し、原料供給を開始した。



現地視察

(3) 食の総合拠点づくりに向けた方策の整理

・本調査を踏まえ、自治体等が食の総合拠点づくりに取り組む際の効果的な方策を整理。横断的な体制構築（行政、農協、商工会議所等）や地域の強みを活かした企業誘致の戦略づくり、道外企業等からの意見聴取など必要な取組と進め方を示した。

#### 2 普及啓発

- ・「北海道食品企業立地セミナーin東京」開催
- ・HPへの掲載
- ・出前講座の実施
- ・北海道の農産物食材カタログの配布



北海道の農産物食材カタログ



北海道食品企業立地セミナーin東京

#### 3 地域における食の総合拠点づくりの取組（富良野市の事例）

・富良野地域はモデル地域として本調査に関わったことにより、企業誘致への取組が加速し、H30年2月21日に関係機関による「富良野市企業誘致推進連絡会議」を設置。今後、企業へのプロモーション活動などを展開する予定。

### 【高規格幹線道路、空港、港湾等における物流基盤整備の推進】

## 北海道への企業立地の動き



#### ◆フェルム ラ・テール美瑛（美瑛町）

株式会社ラ・テールが、パン・菓子等の工房レストラン「フェルム ラ・テール美瑛」をオープン（平成29年6月）。同社は、美瑛産小麦のほか、地元農産物や生乳などを使用した商品づくりにこだわり、製造拠点を東京から美瑛町にシフト。



フェルム ラ・テール美瑛外観



フェルム ラ・テール美瑛店内

#### ◆ゆめちからテラス（江別市）

敷島製パン株式会社が、JA道央と共同で道産小麦「ゆめちから」を使用したパンの製造・販売を行う「ゆめちからテラス」をオープン（平成30年5月）。同社は今後、道産小麦100%のパンの販売と全道への普及を行う。



ゆめちからテラス外観



ゆめちからテラス店内

- 北海道からの農水産品・食品輸出のうち、すでに一定の実績があるものについては地域の取組と連携し、更なる輸出の拡大を図る。
- 水産物・水産加工品については、高度な衛生管理に必要な屋根付き岸壁や清浄海水導入施設を整備、また、ナガイモについては、規格や品質などのニーズに応じた生産に必要な農地の排水改良等を実施する。

## 現状と課題

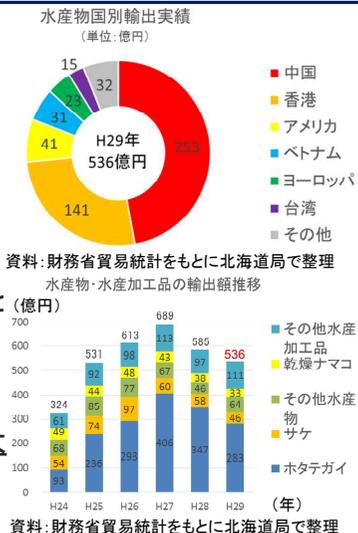
### 【水産物・水産加工品】

◆水産物輸出額の約5割が中国向け、品目では約5割がホタテ。

EUやASEAN等輸出先国の拡大、輸出品目の多様化が課題。

◆このため、輸出先国・地域の規制・ニーズに応じた輸出環境を整備することが必要。

◆また、輸出品目の多様化を図るため資源制約が少ない養殖生産を一層拡大することが必要。



## 主な施策

高度に衛生管理された水産物

国内外市場  
HACCP実施の認定加工場等

海外の信用力向上

漁港の一部水域を増養殖の場として有効活用

道内の複数の地域では、漁港内の静穏な一部水域で、ナマコやウニ等の増養殖を検討中

湧別漁港における衛生管理対策によるホタテ輸出量増大 (輸出先: EU、米国、中国)

整備前 | 整備後

353%上昇

平均1,465t | 平均5,173t

資料: 北海道の資料をもとに北海道局で整理  
※H27以降、H26の大型低気圧による影響を含む

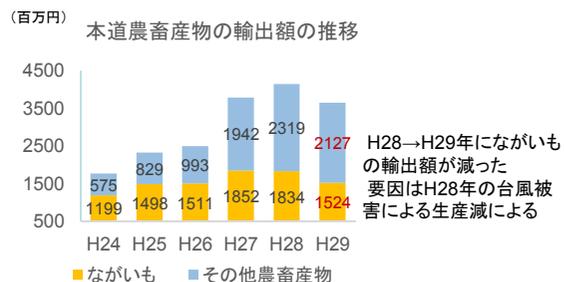
## 現状と課題

### 【農産物(ナガイモ)】

◆台湾、米国の華人社会において薬膳料理の食材として人気。台湾では、国内向けよりも、大きな長いものが好まれている。

◆シンガポールに販路を確保しており、輸出先は拡大。

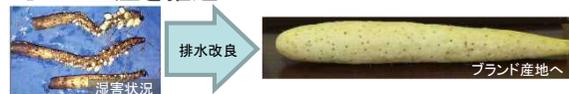
◆地下水位が高いと、湿害が発生するので、ニーズに対応した品質を確保するためには、作土1m以上の水はけ良好な農地が必要。



## 主な施策

### 【ニーズに対応した生産の推進】

◆排水改良により、規格や品質など輸出先のニーズに応じた生産を推進



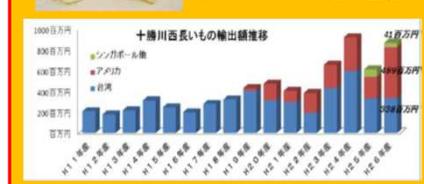
### 【輸出促進に向けた地域の取組】

- ◆ニーズを把握し、輸出先を確保
- ◆厳しい品質管理を徹底し、ブランドイメージを向上 (HACCP、SQFを取得)
- ◆低温貯蔵施設で、計画的な出荷・販売を実現 等



### 輸出向けナガイモ生産量の増加

「十勝川西長いも」の場合、国内向けの2L規格に対し、台湾向けは、より大きな4L規格を輸出



- 近年、輸出額が急増しているコメについては、農地の大区画化等を通じ、更なる低コスト農業を推進し、輸出競争力を強化。
- 農水産物輸出促進計画の策定に伴う輸出拠点港湾及び連携水揚港湾の整備や、中小口貨物輸出支援体制の構築といった輸出促進のための環境を整備することにより、北海道産農水産品・食品の一層の輸出拡大を目指し、新たな輸出参入者や対象品目の裾野拡大を図る。

### 現状と課題

#### 【農産物(コメ)】

- ◆道産米の輸出(道内港からの輸出)はH24年の70トから29年には1001ト(約3億円)に増加。
- ◆従来は輸出先国の高所得者層向けであったが、中高所得者層へと、輸出ターゲットの深掘りが今後の課題。
- ◆このため、ニーズに合った米の安定生産と生産コストの更なる削減を実現し、輸出競争力を強化することが必要。
- ◆また、H30年5月に道内の対中輸出施設が初めて追加されたところであり、効果的な輸出拡大に向けた取組が必要。

### 主な施策

#### 【低コスト農業の推進】

- ・農地の大区画化(大型機械の導入)、地下かんがいの導入、ICT技術の活用等による低コスト農業の推進

GPS付き無人トラクター

#### 【地域の取組】

- ・ライスターミナルによる良食味米の安定供給の確保
- ・米の販路拡大を目指し、貿易会社と連携した販路開拓
- ・米の鮮度・品質を保持した輸出の取組
- ・新たな対中輸出施設を活用した道内港湾からの中国向け輸出体制の構築

上川ライスターミナル

### JAたいせつの事例

OH24からアジア圏で販売開始  
OH27にハワイへの輸出開始により飛躍的な輸出増が実現  
○アジア圏の中間層への拡大を目指す

年度	販売額(億円)
H15	3,423
H20	4,195
H25	4,195

年度	輸出量(トン)
H23	3
H24	36
H25	53
H26	83
H27	273

91倍

### 現状と課題

#### 【輸出促進のための環境整備】

- ◆農水産物の更なる輸出増加を図るため、道内6港湾が連携して農水産物輸出促進計画を策定。
- ◆各港湾で小口貨物積替円滑化支援施設や屋根付き岸壁などの整備を促進。

- ◆リスク分散・コスト削減を図る連携体制の構築により、新たな輸出参入者や対象品目の拡大を目指す。

### 農水産物輸出促進計画

#### 屋根付き岸壁の整備

連携水揚港湾  
紋別港・根室港・増毛港・枝幸港・苫小牧港

屋根付き岸壁

連携水揚港湾における屋根付き岸壁整備により、商品価値を向上させ、輸出競争力を強化

#### 輸出環境の改善

輸出拠点港湾  
石狩湾新港・苫小牧港

小口貨物積替円滑化支援施設  
リーファーコンテナ電源供給装置

増加する道産農水産物の輸出需要に対応するため、輸出拠点港湾において小口貨物積替円滑化支援施設やリーファーコンテナ電源供給装置を整備し、輸出環境を改善

### 中小口貨物輸出支援体制の構築

#### プラットフォーム

生産者(A社, B社, D市, C社, E町) → 事務局 → 海外バイヤー(I国, II国, III国)

直接ニーズマッチング

- 【不安解消】
  - ◆代金回収代行
  - ◆為替リスク対応
  - ◆海外取引の信用
- 【情報共有】
  - ◆発送情報
  - ◆商品情報
  - ◆海外情報
- 【コスト削減】
  - ◆海外営業費抑制
  - ◆共同発送調整
  - ◆PF内マッチング
- 【手省省略】
  - ◆輸出事務手続代行
  - ◆関係機関との調整
  - ◆外国語対応

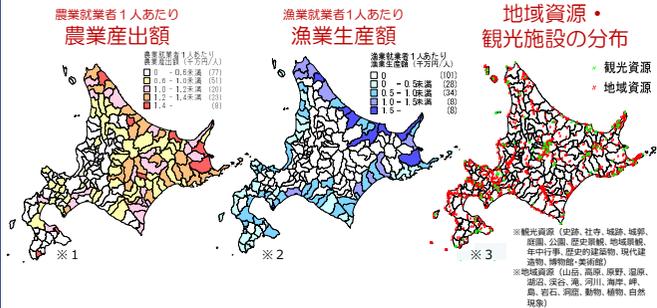
ワンストップ輸出

関係団体: 運送、海運会社、フォワーダー、地域商社

- 北海道の「生産空間」は、主として農業・漁業に係わる場として、食料供給に大きく貢献し、観光その他多面的・公益的機能を提供。これからもその役割を果たし続けるとともに、それを支える人々が住み続けることが必要。
- このため、都市機能・生活機能が日常生活に支障のない水準で提供される「基礎圏域」を形成し、「生産空間」での暮らしを広域的に支えつつ、人々の活発な対流を促進。

## 北海道の「強み」を支える「生産空間」

「生産空間」は、広大な農地や豊富な水産・森林資源を強みとして、我が国の食料供給基地として貢献するとともに、豊かな自然環境、特徴ある景観等を提供している。



「生産空間」は主に北海道の地方部に分布

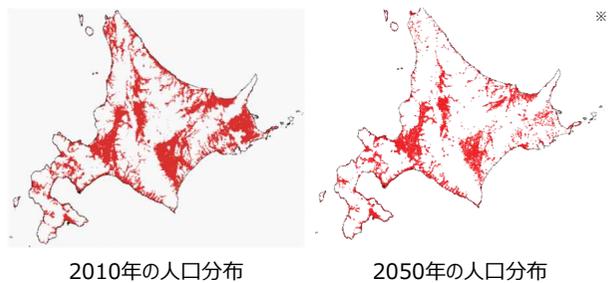


(設定例の詳細等については国土審議会北海道開発分科会計画部会 第2回 (H27.3.26) 資料2 p.9~10参照)

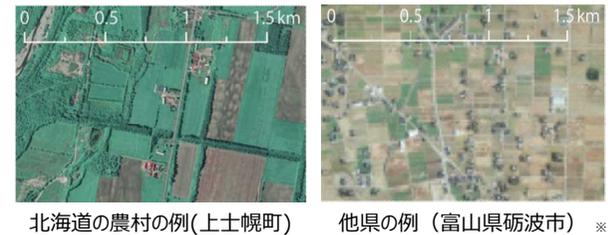
生産空間：主として農業・漁業に係る生産の場（特に市街地ではない領域）を指す。生産空間は、生産のみならず、観光その他の多面的・公益的機能を提供している。

## 「生産空間」を取り巻く現状と課題

人口減少・高齢化の急速な進行 半数が無人工化の危機



散居形態 集落の74%が散居型 ※5



このような状況下では、生活施設まで遠く、公共交通の運営が困難など、人口定着には不利な環境

このままでは将来  
**北海道の「強み」を提供できなくなる可能性**

**今、まさに「生産空間」の維持・発展が急務**

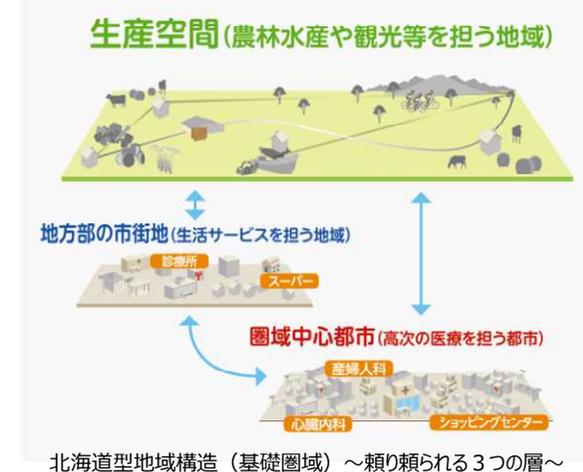
## 地域構造の望ましい姿 ～「生産空間」のサバイバル～

北海道の「強み」を支える「生産空間」として、10年後も、2050年も**その役割を果たし続ける**とともに、**それを支える人々が住み続ける**ことが必要

そのためには「定住環境の確保」が必須

頼り頼られる3つの層の  
**「重層的な機能分担」と「ネットワークによる連携」**  
(北海道版コンパクト+ネットワーク)  
で課題に対応

下記の観点についての取組を有機的・総合的に実施。



※1 出典：農林水産省「H18生産農業所得統計」、総務省「H22国勢調査 産業別人口」 ※2 出典：北海道水産庁「H24北海道水産現勢」、総務省「H22国勢調査 産業別人口」 ※3 出典：「観光資源台帳」((財)日本交通公社事務局として設置した「観光資源評価委員会」が検討・選定し作成)を基に作成

※4 出典：総務省「H22国勢調査」、国土交通省「国土数値情報(土地利用3次メッシュ) 第2.3版」、「国土数値情報(将来推計人口メッシュ(国政局推計))」を基に作成

※5 出典：竹内慎一「北海道立総合研究機構北方建築総合研究所」『北海道の集落の実態分析による地域防災力に関する評価指標の検討』地域安全学会論文集(14), pp37-46, 2011-03 ※6 写真：NTT空間情報(株)

- 北海道型地域構造の保持・形成に向けて、国・地方公共団体、地域住民など多様な主体が、一体となって考え・行動するモデル的な圏域を設定。
- モデル的な圏域において、今後重点的に取り組む「施策パッケージ」の具体化を行い、各種制度を有機的・総合的に活用した取組を実施。また、その成果・課題を共有し、他の地域へ展開、発信。

## モデル的な圏域における取組イメージ

### 【ステップ1】

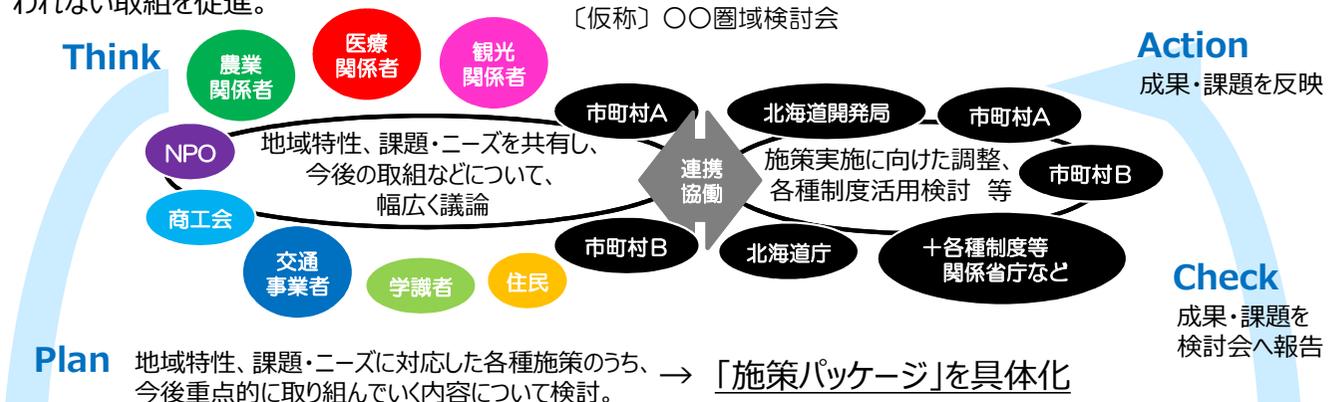
医療機関の立地、産業構造や地理的条件、地域の発意等を受けて、モデル的な圏域を設定。地域特性・現況を分析、現行施策の状況を整理。

See [地域特性・現況分析のイメージ]



### 【ステップ2】

多様な主体が連携して圏域について考え・行動する場を設定。地域に関わるプレイヤーからの積極的な提案に基づき、各々が果たすべき役割などを議論。これまでの範疇にとられない取組を促進。



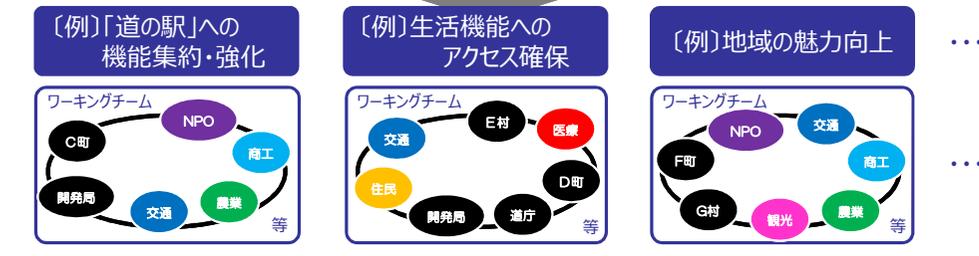
### 【ステップ3】

計画推進部会等を通じて、モデル的な圏域における取組状況、実施上の課題などを共有。

また、「食」、「観光」等の施策の取組状況を踏まえ、モデル的な圏域における検討にも反映。

**他の地域へ展開、発信**

〔○○圏域「施策パッケージ」のイメージ〕



Do 各々の施策を着実に進めるため、テーマ毎に → 各主体が連携協働し、**具体の事業を推進**  
関係主体によるワーキングチームを結成。

- 3つのモデル的な圏域を選定、それぞれの圏域において、圏域検討会（事務局：北海道局・北海道開発局）、ワーキングチームによる意見交換会を開催。各寄周辺モデル地域圏域検討会においては、圏域全体として目指す姿を4つの観点から検討し、施策パッケージ（第1版）を提示。
- 今後、地域の現状や将来的な課題を議論・共有し、課題解決のために必要な施策を推進する。

## 名寄周辺

産業構造： 稲作その他  
 地理的特性： 内陸（分散型）

### 【これまでの開催経緯】

H29.11 圏域検討会（第1回）  
 H29.12～H30.3 ワーキングチームで議論  
 H30.3 圏域検討会（第2回）

### 検討会等での議論のポイント

- ・行政のみではなく、各地域の関係者が**プレイヤーとして主体的に活動**することが重要。
- ・検討会やワーキングチームの開催によって、**地域に一体感が生まれている**。今が圏域として一体感をより高めるチャンス。
- ・**物流**は地域が抱える共通の課題であり、**喫緊に取り組みべき課題**。入ってくる荷物は宅急便、出て行く荷物は農産物で、**圧倒的に片荷**。
- ・**スポーツ合宿についても一定の宿泊者**があり、圏域内の各地でスポーツに関する様々な取組が行われている。このような取組を持続するためには、**広域的な連携**が必要。
- ・観光については、**広域的な連携により、ブランド力の向上**が必要。

### 【構成員】

五十嵐委員、石田委員、小磯委員、学識者、観光協会、商工会議所、農協、金融機関、地元関係者、関係自治体（名寄市、土別市、和寒町、剣淵町、下川町、美深町、音威子府村、中川町、幌加内町、北海道庁）国土交通省

### ～施策パッケージ（第1版）～

【目指す姿】農業の多様性や新たな技術を活かした夢のある農林業の持続的な発展

所得・雇用の確保

地域ブランド化  
農地の大区画化 など

WTの今後の取組予定  
**共同輸送の実証実験  
 「貨客混載」の展開**

生活機能・集落機能の確保

北海道縦貫自動車道（土別剣淵～名寄）整備  
音威子府バイパス整備 など

【目指す姿】地域に安心して住み続けるための生活交通と物流ネットワークの確保

地域の魅力向上

WTの今後の取組予定  
 広域的な連携によるスポーツ強化団体受入体制の構築  
 広域的な連携による観光振興（日本版DMOの登録等）

シーニックバイウェイ  
かわまちづくり など

【目指す姿】積雪寒冷な自然環境を活かしたチャレンジ精神に富む人材による観光振興

安全・安心な社会基盤の形成

防災訓練、組織の推進  
 地域防災関係機関連絡会議  
 サンプルダムの完成 など

【目指す姿】積雪寒冷地特有の厳しい気象条件でも安全・安心に暮らせる地域づくり



## 十勝南

産業構造： 畑作・酪農（大規模経営）  
 地理的特性： 内陸（集中型）



### 【これまでの開催経緯】

H29.11 圏域検討会（第1回）  
 H29.12～ワーキングチームの調整

### 【構成員】

五十嵐委員、石田委員、小磯委員、学識者、観光協会、漁業組合、金融機関、地元関係者、関係自治体（1道、6市町村）、国土交通省

### 検討会等での議論のポイント

- ・南十勝では高規格道路の整備や航空宇宙の取組が進むなど、**風が吹いており、今が道の駅を含め、色々な仕掛けを行うチャンス**。
- ・昨年より貨客混載を進めており、この地域でも進めたい。
- ・移住について、**商品企画やプロモーション等のスキルがある人材**が必要。
- ・若手の芸術家が酪農ヘルパーをしながら芸術を行う「半農半芸」など、**新しい働き方があり、それをどのようにプロモーションしていくのが重要**。

## 釧路

産業構造： 酪農・水産業  
 地理的特性： 沿岸（集中型）



### 【これまでの開催経緯】

H30.2 圏域検討会（第1回）  
 H30.2～ワーキングチームの調整

### 【構成員】

五十嵐委員、石田委員、小磯委員、観光協会、商工会、漁業組合、農協、金融機関、地元関係者、関係自治体（1道、8市町村）、国土交通省

### 検討会等での議論のポイント

- ・生産者の所得を上げるためには、生産した物を出荷するだけでなく、**加工して製品として送り出すことが重要**。
- ・農村にあるのは、**貨幣価値で評価できない価値**。貨幣価値という概念から離れて地域を造っていくことが必要。
- ・釧路沿岸地域は、**地震・津波による災害が最大の脅威**であり、広域的な連携が求められる。この地域のキーワードは、「防災」。

- 本格的な人口減少時代にあつては、「人」こそが資源。人々がその個性を最大限発揮し、新たな「価値」の創造が活発に行われる地域社会を形成することが重要。
- 価値創造力の強化に向けて、多様な人材の緩やかな「つながり」とコミュニケーションの「ひろがり」を促進し、地域づくり人材の充実を図るため、「北海道価値創造パートナーシップ会議」の開催など様々なテーマに関するパートナーシップ活動を展開。

## 目標

◎ 人が活躍し、新たな「価値」を活発に創り出す魅力ある北海道

**コンセプト** 価値創造力＝新たな「価値」を生み出す力

- 新製品・新産業を生み出し、地域に稼ぎをもたらす力
- 社会が直面する課題に対し、新たな解決策を提案・実行する力
- 新たなライフスタイルを実践し、人々の生き方・暮らし方を変えていく力 等

**対応の方向性**

新たな「価値」は、多様な人材が活発な交流・コミュニケーションを経験することで醸成

多様な人材 + コミュニケーション

新たな「価値」の創造

## 北海道価値創造パートナーシップ活動の展開

◎ 地域サポート力の向上、北海道内外の人材交流の場づくり、優良な取組の評価・普及を推進



事例：北海道価値創造パートナーシップ会議



道内外の地域づくり活動者、有識者等を招き「北海道価値創造パートナーシップ会議」を開催

- ・ 基調講演「世界の北海道の実現に向けて」  
(一社)北海道国際流通機構代表 鳥取義之氏
- ・ 先行する地域づくりの取組例の紹介  
美瑛料理塾塾長 齋藤壽氏、流通科学大学教授 柏木千春氏
- ・ 「食」と「観光」各々をテーマとする意見交換会

2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度～
			● 価値創造の優良な取組「世界の北海道」の発信		
			● 北海道価値創造パートナーシップ会議の開催	● 人材の交流・協働の更なる促進	

## 様々なテーマに関するパートナーシップ活動

事例：世界水準の観光地の形成に向けたセミナー



学識経験者、関係市町、観光協会、観光関係事業者等の参加によるセミナーを開催

事例：北海道食品企業立地セミナー



学識経験者、関係市町、関係行政機関、道外企業の方等の参加によるセミナーを開催

事例：「食」のワンストップ輸出



関連団体と連携し、北海道産食品の輸出拡大に向けた仕組みづくりを推進

(平成30年度実施予定)

事例：観光ネットワークの構築に向けたシンポジウム



学識経験者、関係市町、北海道、地元関係者等の参加によるシンポジウムを開催

事例：モデル地域圏域検討会



学識経験者、関係市町、北海道、地元関係者等の参加によるモデル地域圏域検討会を開催



学識経験者、関係市町、北海道、地元関係者等の参加によるモデル地域圏域検討会を開催

事例：地域におけるパートナーシップ活動

○ ストレスフリーな観光地域づくり



関係行政機関、市町村、交通・宿泊・観光事業者等により、広域的な観光地域づくりを推進

(平成30年度実施予定)

○ 地域資源の魅力に関する調査や、地域遺産を活用した観光振興に向けたモニター実験等を開催(函館開発建設部が支援)

○ 地域活性化に向けたサイクルツーリズム実験や、インバウンド対応に関する勉強会等を開催(小樽開発建設部が支援)

○ 地域の歴史・魅力に関する調査や、地域資源を活用した観光地域づくりに向けた検討会を開催(室蘭開発建設部が支援) など

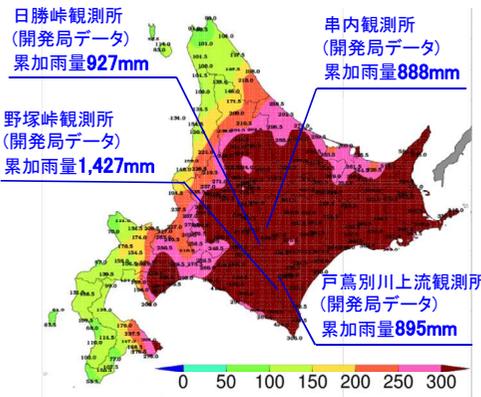
# 強靱な国土づくりへの貢献と安全・安心な社会基盤の形成①

- 大規模災害等に対する懸念が顕在化する中、自然災害等による被害の最小化を図るとともに、北海道のポテンシャルを活用して我が国全体の国土強靱化に貢献することが求められており、「激甚化・多様化する災害への対応」、「我が国全体の国土強靱化への貢献」、「安全・安心な社会基盤の利活用」に資する施策を推進。
- 平成28年8月の大雨による被害を早急に復旧するとともに、自然災害による被害の最小化を図る取組を重点的に実施。

## 平成28年8月の大雨災害の状況

### <大雨の概要>

- 北海道に4つの台風が上陸・接近
- 各地で記録的な大雨
- ・ 89地点\*で月の降水量の1位を更新
- \* アメダス225地点中



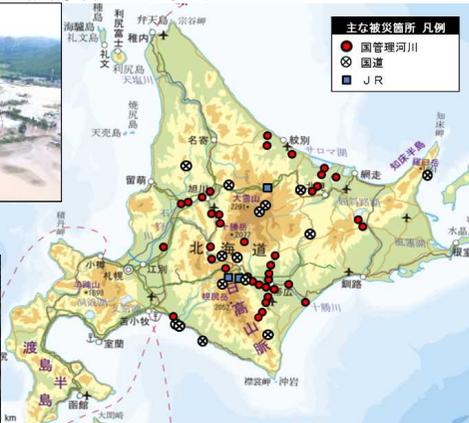
台風第7,11,9,10号累計（平成28年8月16日～31日）アメダス降水量分布（気象台データなど）



石狩川水系空知川 堤防決壊（南富良野町）



農作物ごと土壌が流出（芽室町）



大雨による主な被災箇所



国道38号 太平橋 橋台背面洗掘（南富良野町）



国道274号 日勝峠8号目付近 盛土崩壊（清水町）

### <被害の状況>

- 各地で河川氾濫し、人的被害等が発生
- 道央～道東の人流・物流が長期間分断

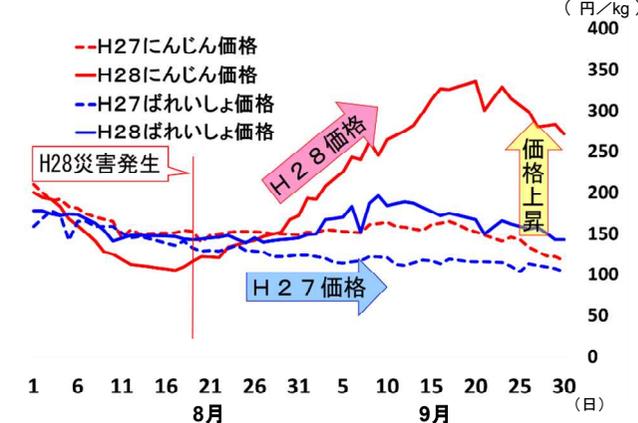
被害内容	被害数
人的被害	死者4名 行方不明者2名
全壊半壊	152棟
一部損傷	1,125棟
床上浸水	395棟
床下浸水	1,081棟
農作物被害	37,445ha

被害状況（H29.3北海道災害検証委員会資料）

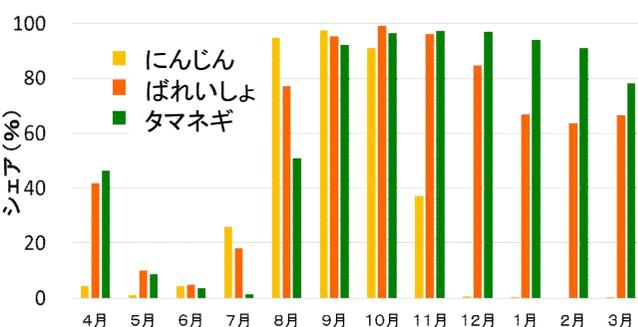
出典：北海道HP  
平成28年8月から9月にかけての大雨等災害に関する検討報告書

### <農業被害が全国に影響>

- 農業にも甚大な被害
  - ・ 農地浸水や農業施設被災に加え土壌流出・土砂堆積が発生
  - ・ 農作物被害：37,445ha、543億円
- 全国の農産物価格に直結
  - ・ にんじんの価格が例年の2倍



全国主要卸売市場野菜の価格推移H27-28比較（8～9月）  
出典：農水省HP 青果物卸売市場調査（日別）



出典：農水省HP 青果物卸売市場調査報告（産地別）  
全国主要卸売市場のカレー具材（野菜）の北海道シェア（取扱量ベース）

## 課題

- 気候変動による災害リスクへの対応
- 全国への安定的な食料供給を確保するための、農地などの生産空間の保全
- 施設能力を超える洪水に対する減災の取組の強化

## 主な施策

- 緊急的・集中的なハード対策の実施
- 気候変動を踏まえた新たな治水対策のあり方の検討
- 地域の災害対応力の強化

- 大きな被害を受けた北海道内の河川を中心に、緊急的な治水対策を実施。
- 平成28年8月の大雨により被災した農地を早期に復旧するため、河川事業と農地復旧事業が連携し、「食料供給基地」である北海道の農産物の安定供給や農業経営の安定化に寄与。
- ICT土工等の新技術を用いて、物流ネットワークを支える国道274号日勝峠の早期復旧工事を実施。

### 北海道緊急治水対策プロジェクト

○関係機関が連携して、ハード対策を緊急的、集中的に実施するとともに、住民の避難を促すソフト対策についても重点的に実施

#### ハード対策

○国・北海道管理河川合わせて約700箇所ハード対策を、平成28年度から平成31年度にかけて緊急的、集中的に実施



#### ソフト対策

○一級水系の国管理区間のほか、一級水系の北海道管理区間及び二級水系においても、水防法に基づく関係機関からなる大規模氾濫減災協議会を設置し、取組を推進



(住民を対象とした避難訓練)

### 迅速な災害復旧で全国への影響を軽減

「食料供給基地」である農地の早期復旧に向けた連携

- 北海道は我が国の食料供給基地(食料自給率約221%)
- 河川事業と農地復旧事業が連携し、発生した掘削土を被災した農地で再利用して迅速な復旧を実現
- 被災した農地の約9割で作付けが可能となり、農産物の安定供給や農業経営の安定化に寄与(被災による離農ゼロ(H29.7時点))



【事例】十勝川の河道掘削土を利用した農地の復旧

#### 代替性確保のためのネットワーク整備

○平成28年の台風により、国道274号等が被災し通行止めとなる中、道東自動車道は、約2日で復旧し、道央～道東間の人流、物流の大動脈を確保

#### 新技術の活用(ICT土工等)

○国道274号日勝峠(H28台風の被災箇所66箇所)の復旧に係る期間をレーザープロファイラ測量やICT土工等を用いて大幅に短縮(H29.10.28に通行止め解除)



国道通行止め時の道東自動車道による代替性確保



【事例】ICT土工を活用した道路の復旧

- 平成28年8月の大雨災害を踏まえ、今後の水防災対策のあり方の検討や北海道地方の気候変動による影響を予測する技術の検討を国と北海道が共同で開催。
- 上記を踏まえ、空知川河川整備計画の変更、ダム再生ビジョンの新規事業として雨竜川ダム再生事業、佐幌ダム再生計画策定に着手。
- 安全・安心を支える基盤整備事業を推進。

### 気候変動への対応

- 北海道開発局と北海道が共同で気候変動予測技術検討委員会を設置
- 全国レベルでも治水計画の見直しに向けた検討が開始(H30.4)

平成28年8月北海道大雨激甚災害を踏まえた水防災対策検討委員会

#### 【提言内容】

- ・気候変動を考慮した治水計画
- ・支川・上流域を守る治水対策
- ・既存施設の評価及び有効活用
- ・施設能力を超える洪水への対応
- ・生産空間の保全を図るべき等

に取り組むべき

【計3回開催】  
H28.10～H29.2



観測史上初めて北海道に4つの台風が上陸・接近

### 気候変動予測技術検討委員会

#### 【検討結果】

- ・気候変動により、計画規模の降雨量は約1.4倍に増加
- ・降雨の変化により、洪水量は1.5～1.7倍に増加
- ・十勝川流域では、浸水面積は4割、浸水家屋数は2割増加する
- ・常呂川流域では、浸水面積は3割、浸水家屋数は4割増加する
- ・浸水深の増加により、人的被害への影響が特に大きい
- ・気候変動の影響による被害を軽減するための対策を進めるべき等

【計3回開催】H29.7～H30.3



(第1回委員会の様子)

必要に応じて、治水計画の見直しを実施(河川整備計画等)

気候変動を踏まえた治水計画に係る技術検討会(全国レベル)

### 治水計画の見直し

#### 空知川河川整備計画の変更

- 平成28年8月の大雨被害を契機に河川整備計画を変更(平成30年3月策定)
- 大雨で被災した南富良野町幾寅地区において堤防整備・河道掘削を実施、関係機関と連携して河川防災ステーションを整備



(空知川の被災状況)

### ダム再生の推進

#### 雨竜川ダム再生事業

- 平成29年6月にダム再生をより一層推進させるための方策を示す「ダム再生ビジョン」を策定
- 策定後初の新規事業として、「雨竜川ダム再生事業」の実施計画調査に着手



(かさ上げ予定の雨竜川第2ダム)

#### 佐幌ダム再生計画

- 平成30年より、都道府県が実施するダム再生の計画策定を支援する「ダム再生計画策定事業」を新たに創設
- 北海道が実施する佐幌ダムの再生計画策定に着手

### 安全・安心を支える基盤整備事業

#### ダム事業

- 多目的ダムの建設について、サンルダム(平成30年度完成予定)、平取ダム(沙流川総合開発)等の早期完成に向けて事業推進

#### 千歳川流域の治水対策

- 千歳川の治水対策として、堤防の整備や河道掘削及び遊水池群の整備を推進



(サンルダム完成予想図)

- 防災機関、住民等が連携・分担して地域の災害対応力の強化に取り組むなど「人命を守る」ための体制づくりを推進。
- 平成29年12月の「千島海溝沿い地震活動の長期評価」を踏まえ、切迫する津波への対応力強化のための防災セミナーを釧路において開催。
- 平成27年10月に発生した高潮被害を踏まえて早期に防潮堤を整備し、平成29年10月の高潮被害を未然に防止。
- 積雪寒冷地特有の冬期災害が発生する北海道では、冬期の災害に備えた対策が必要。平成30年3月の大雪において迅速な対応によって被害を最小限に抑制。

地域の災害対応力の強化

水害対応タイムラインの作成

○石狩川滝川地区

・平成27年11月26日から計8回の検討会を開催  
 ・第8回 平成29年7月20日  
 ⇒平成28年度の試行を踏まえた検討事項の内容と検討主体を整理。台風期前に改訂版タイムラインとして、関係機関で共有。

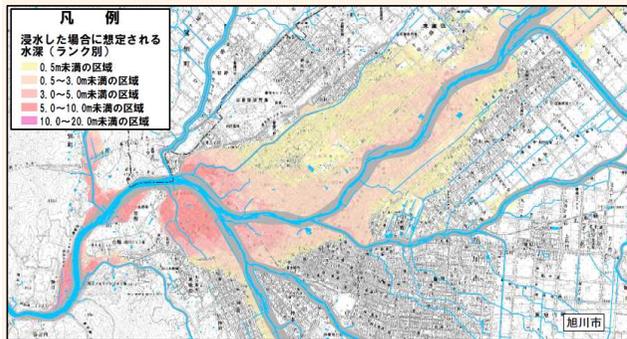
○釧路川標茶地区

・平成29年11月21日から計2回の検討会を開催  
 ・第2回 平成30年2月2日  
 ⇒H28.8大雨災害を参考に、各関係機関の防災行動における課題を抽出。



(検討会の様子)

最大クラスの洪水に対応したハザードマップの作成



想定最大規模の降雨による洪水浸水想定区域(石狩川上流より抜粋)

・自治体により最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成

取組を全道各地に普及、訓練等を実施することで地域の災害対応力を強化

- ・最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成・公表した市町村  
 ⇒25/85(実績/対象市町村数)
- ・国管理河川における避難勧告の発令に着目したタイムラインを策定した市町村  
 ⇒85/85(実績/対象市町村数)

地震・津波災害への対応

防災セミナーin釧路 ※平成30年2月1日開催

- 海溝型地震津波が切迫している釧路地方において防災機関を対象にした防災セミナーを開催し、関係機関の連携を図った
- 講演内容
  - ・「北海道の冬の水害リスクに備える」
  - ・「釧路地方の自然災害について」
  - ・「タイムライン防災視点で考える防災計画がなぜ有効なのか」



(防災セミナーの様子)

高潮対策への対応

根室港高潮対策

- 平成27年10月台風23号に伴う高潮により根室市街が浸水し甚大な被害が生じた
- 平成29年10月23日台風21号に伴う高潮が発生したが、新たに整備した防潮堤により高潮浸水被害を未然に防止した



台風21号に伴う高波の防護状況 (H29.10.23)

冬期災害への対応

冬期道路防災

- 平成30年3月1日～2日の暴風雪への対応
  - ・速やかに通行止めができるよう準備していたことから、車両の立ち往生規模の拡大を最小限にとどめ、車両の救助や集中的な除雪により、概ね数時間で立ち往生は解消
  - ・この間、滞留車両の乗員の安全確認や食料、燃料の準備や配布を行い、人命を守る取り組みを実施



立ち往生車両周辺の除雪作業状況 (国道274号日勝峠)

# 再生可能エネルギーを活用した地域づくりの推進

- 北海道内各地域に賦存する再生可能エネルギー源の有効活用、地域産業・雇用の創出を通じた地域経済の活性化、強靱化等の観点から、水素等を活用し、コスト面においてもバランスのとれた地域分散型のエネルギーシステムの構築及びネットワーク化を図ることが重要。
- **水素による再生可能エネルギーの利用促進を図るため、産学官金連携のプラットフォームによる普及啓発等を推進。**

## 水素による再生可能エネルギーの利活用促進の取組

### 現状と課題

- 北海道の再生可能エネルギーの賦存量は全国の約3割
  - ◆ 北海道には、風力、太陽光、地熱などの再生可能エネルギーが豊富に賦存。
- 北海道に豊富に賦存する再生可能エネルギーが十分に活用されていない
  - ◆ 出力が不安定であることに加え、送電設備の容量が不足しているため、接続可能量が限定的。
- 再生可能エネルギーの更なる活用のためには水素が有効
  - ◆ 再生可能エネルギーを水素の形で貯蔵・輸送することにより、その活用範囲が広がれば、CO<sub>2</sub>排出量削減や化石燃料依存といった課題の解決に貢献。

### 水素活用の課題

水素の製造、貯蔵、輸送に要するコストを商業ベースに低減するための研究開発や水素利用普及のための啓発活動が必要。

※H29.12に、「水素基本戦略」が決定され、水素社会の実現に向け将来目指すべき姿や目標として官民が共有すべき大きな方向性・ビジョンが示された。

### 北海道水素地域づくりプラットフォーム（H27.5設置）

北海道に豊富に賦存する再生可能エネルギーの導入を促進するため、水素を活用した地域づくりに係る取組や課題の共有と意見交換を実施。（H27年度～H31年度）

#### ○H29年度におけるプラットフォーム活動内容

- ◆ H29.10.10～11 先進事例視察  
横浜市風力発電所、(株)東芝府中事業所、ゆめソーラー館やまなし
- ◆ H29.10.19 第1回会合(稚内市)  
道内で風力発電を導入拡大させるための課題共有や、水素社会構築に向けた取組において求められる産官学連携の役割について意見交換。
- ◆ H30.2.1 第2回会合(札幌市)  
道民の機運醸成を図るため、道内初の民間商用水素ステーションが札幌市内に開所することを控え、東北初の水素ステーションを整備した宮城県取組事例を紹介。

#### ○関係自治体の取組

- ◆ H30.3に、道内初の民間商用水素ステーションが札幌市内に開所。
- ◆ 庶路ダム(白糠町)に小水力発電施設を設置し、得られる電気により水素を製造し、地域内で利用するサプライチェーンの実証。H30年度から実証開始。



## その他の再生可能エネルギーの利活用促進の取組

### 木質バイオマス活用の取組

- 北海道開発局は、自治体と協定を締結し、公共工事等から発生する木材等を提供  
H29.3には、金山ダムで発生する流木の有効活用を図るため、新たに南富良野町との間で協定を締結。
- 協定を締結している各自治体の取組内容
  - ◆ 下川町(H26.4締結)では、木質バイオマスボイラーによる地域熱供給システム等を積極的に導入。
  - ◆ 帯広市(H26.11締結)では、木質ペレットに加工し、市内施設にペレットストーブを導入し利用。
  - ◆ 南富良野町(H29.3締結)では、公共施設等での木質バイオマスボイラーの導入を推進。



### 水力発電活用の取組

- 農業用水路を活用した小水力発電(当永発電所)がH30.5供用開始  
かんがい期間(5～8月)に加え、それ以外の期間(4月、9～11月)に新たに発電用水利権を取得し、発電施設の十分な稼働期間を確保することで、道内初の農業用水路の落差を活用した小水力発電施設(最大出力139kW)の導入を実現。  
(小水力発電に係る水利使用許可手続の簡素化措置等を活用)
- ダム再生(ダムの嵩上げ)による発電出力の増強  
新桂沢ダムは、堤体嵩上げに伴う落差の拡大により、最大出力が15,000kWから16,800kWに増強。(H32年度完成予定)

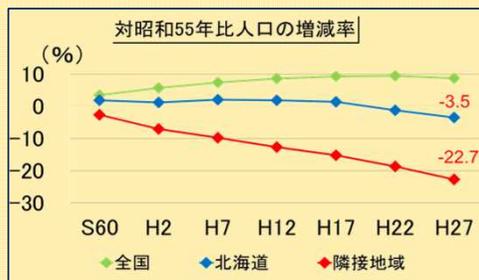


- 北方領土隣接地域は、かつて行政的にも経済的にも北方領土と一体の社会経済圏を形成して発展してきた。
- 北方領土問題が未解決であることから、戦後はその望ましい地域社会としての発展が阻害されてきた。
- **北方領土隣接地域のポテンシャルを活かし、第8期北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画等を踏まえた地域振興を図る。**

## 現状と課題

### ○地域の活力の維持・発展を図るため地域振興施策の推進が必要

- ◆人口減少や少子高齢化に対応し、災害に強い地域づくりが必要



- ◆基幹産業(農水産業)の付加価値向上や地域の観光メニュー創造に資する取組が必要



## 北特法(北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律)

### 【目的(第1条)】

- ・北方領土問題について国民世論の啓発
- ・交流事業の推進
- ・北方地域元居住者に対する援護措置の充実
- ・北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画の策定及び実施の推進

### 【担当府省】

- ・四島交流等事業:内閣府、外務省
- ・隣接地域振興:国土交通省
- ・国民世論の啓発、元居住者に対する援護等:内閣府

### 【北方地域及び隣接地域】

青字:北方地域  
赤字:隣接地域



## ○第8期北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画(振興計画)

- ◆計画期間:平成30~34年度
- ◆北特法に基づき、北海道知事が作成し国土交通大臣が同意

## 隣接地域振興に係る施策

### ●ソフト事業

#### 【活力ある地域経済の展開】

- <①藻場造成事業>
  - ・昆布漁場の雑海藻を駆除し、資源の安定確保を図る
  - ・昆布類の生育環境の改良を図る
- <②製氷施設の改修>
  - ・製氷施設を改修し、水産物の品質衛生管理レベル向上を図る

①



②

#### 【地域の資源を活かした交流人口の拡大】

- <③標津サーモン科学館改修事業>
  - ・高圧受電設備やエレベーター等の施設整備により、地域資源を活用した体験型観光の促進と地域の活性化を図る

③



#### 【ゆとりと安心を実感できる地域社会の形成】

- <④遠隔医療支援事業>
  - ・血管X線撮影装置を整備し、病院間の距離と医師の不足による弊害解消を図る

④



#### 【社会・経済の安定的な発展の基盤の形成】

- <⑤地域自信・津波防災力向上支援事業>
  - ・地域防災力の強化を目的に、避難施設の機能向上のための防災倉庫を整備する取組を推進

⑤



### ●訪問客拡大に向けた取組

- ◆北方領土隣接地域の観光ネットワーク構築に向けたきっかけづくりを目的としたシンポジウムを開催

<観光ネットワークの構築に向けたシンポジウム～北方領土隣接地域の訪問客拡大をめざして～>

- ・とき:平成30年2月15日
- ・場所:根室市
- ・主催:北海道局  
北海道開発局
- ・概要:有識者による基調講演、パネルディスカッションを実施
- ・参加:101名



<パネルディスカッション>

### ●ハード事業

<特定河川改良> <臨港道路整備> <国道整備>



- 計画を効果的に推進するため、**行動の指針となる数値目標を念頭に**置き、施策・取組を推進する。
- 施策・取組の実施に当たっては、**計画推進部会委員にファシリテーター**として参画して頂く。
- 計画の推進状況の点検に当たっては、**施策・取組の実施事例及びその効果を可能な限り把握**する。
- **数値目標・モニタリング指標等については、フォローアップを行う過程で、柔軟に見直し**を行う。

## ◇ 数値目標の考え方

重点的に取り組む事項	数値目標	定義	基準値
「観光先進国」実現をリードする世界水準の観光地の形成	来道外国人旅行者数 500万人(H32年)	北海道を訪れる外国人旅行者の数	190万人 (H27年)
	外国人宿泊客延数の地方部割合(地域平準) 36%(H32年)	北海道全体の外国人宿泊客延数に対し道央圏を除く5圏域の外国人宿泊客延数が占める割合	27% (H27年)
	客室稼働率の季節較差(季節平準) 1.4倍(H32年)	月別客室稼働率の最大月/最小月比	1.7倍 (H27年)
食料供給基地としての持続的発展	農業産出額 12,000億円(H37年)	品目ごとの生産数量 × 品目ごとの農家庭先販売価格(税込)	11,110 億円 (H26年)
	食料品製造業出荷額 22,000億円(H37年)	食料品製造業者から出荷される製品金額(加工賃収入等を含む)	19,846億円 (H26年)
	道産食品輸出額 1,500億円(H37年)	北海道から函館税関を通じ、海外へ輸出された道産食品の通関額	663億円 (H26年)
生産空間を支える取組	地域づくり人材の発掘・育成	「世界の北海道」選定件数 100件(H37年度)	- (H27年度)
	強靱で持続可能な国土づくり	防災体制を強化し、住民の意識向上に取り組んだ市町村の割合 100%(H32年度)	- (H26年度)

※ 数値目標については、社会経済情勢や政策動向等を踏まえながら、フォローアップしていく中で柔軟に見直しを行う。

## ◇ 計画推進部会ファシリテーター

平成30年6月14日現在

テーマ	ファシリテーター(五十音順)
世界水準の観光地の形成	矢ヶ崎委員 (東洋大学国際観光学部教授)
食料供給基地としての持続的発展	片石委員:水産 (中央大学研究開発機構准教授) 神田委員:輸出 (城西国際大学経営情報学部客員教授) 中嶋委員:農、総合拠点、輸出 (東京大学大学院農学生命科学研究科教授) 林委員:総合拠点 (慶應義塾大学大学院SDM研究科特任教授)
北海道型地域構造の保持・形成	五十嵐委員 (一般社団法人北海道総合研究調査会理事長) 石田委員 (日本大学特任教授) 小磯委員 (一般社団法人地域研究工房代表理事)
地域づくり人材の発掘・育成	田村委員 (北海商科大学商学部教授)
強靱な国土づくり	山田委員 (中央大学理工学部教授)

○ 計画の主要な構造に、国の取組例、数値目標、取組や取組の成果の進捗を代表すると考えられるモニタリング指標を整理し、それらの関係性の概要を示す。  
 ○ 取組例は、北海道局・北海道開発局が実施するものを中心に記載。これ以外の、国、地方公共団体、住民、NPO、企業等の取組も重要であることに留意する。

**農業産出額**  
 [11,110億円(H26)→12,000億円(H37)]  
**食料品製造業出荷額**  
 [19,846億円(H26)→22,000億円(H37)]  
**道産食品輸出額**  
 [663億円(H26)→1,500億円(H37)]

**来道外国人旅行者数**  
 [190万人(H27)→500万人(H32)]  
**外国人宿泊客延数の地方部割合(地域平準)**  
 [27%(H27)→36%(H32)]  
**客室稼働率の季節較差(季節平準)**  
 [1.7倍(H27)→1.4倍(H32)]

## 世界水準の価値創造空間

生産空間の維持

価値創造力の向上

民族共生象徴空間の整備・管理運営の推進  
 民族共生象徴空間への年間来場者数  
 アイヌ文化の復興  
 共生社会

「世界の北海道」選定件数[-(H27d)→100件(H37d)]

## 人が輝く地域社会の形成

北海道型地域構造の保持・形成

定住環境の確保・向上

対流の活活化

地域経済への波及

雇用・所得の確保

生活機能・集落機能の確保

地域の魅力向上

地域づくり人材の発掘・育成

「重層的な役割分担」と「ネットワーク」による連携

北海道型地域構造の保持・形成に向けた取組数

地域医療を支える救急搬送支援

生活サービスへの交通アクセス確保

市街地・圏域中心都市の機能向上

「わが村は美しく-北海道」運動

北海道マリビジョン21

北海道価値創造パートナーシップ活動

パートナーシップ活動プラットフォーム設置件数・参加者数

シーニックバイウェイ北海道

「シーニックバイウェイ北海道」の活動数

域内投資の促進

道内総固定資本形成

## 人流・物流ネットワークの充実

## 世界水準の観光地の形成

外国人ドライブ観光の推進

外国人へのレンタカー貸渡台数

サイクルツーリズムの推進

河川空間を活用したサイクリング利用可能延長

良好な景観形成など観光振興に資する技術研究開発

国際会議等(MICE)の北海道開催の推進

国際会議の開催件数

道路情報提供の改善

道の駅等の観光案内拠点の充実

JNTO認定外国人観光案内所数

クルーズ船受入環境改善

クルーズ船寄港隻数  
クルーズ船利用者数

CIQ体制の整備

戦略的なプロモーション

北海道の魅力発信

観光資源の発掘・磨き上げ

観光地域づくり

国内観光の振興

日本人旅行者数(道内客・道外客)

二次交通の強化

情報提供体制の充実

受入環境整備

ゲートウェイ機能強化

北海道国際輸送プラットフォームの推進

国際バルク戦略港湾等の整備

高規格幹線道路等の整備

北海道新幹線の整備

新千歳空港等の機能強化

複数空港の一体的な運営の推進

## 強靱で持続可能な国土づくり

防災体制を強化し、住民の意識向上に取り組んだ市町村の割合[-(H26d)→100%(H32d)]

持続可能な地域社会

我が国全体の国土強靱化への貢献

災害による被害の最小化

安全・安心な社会基盤

再生可能エネルギーを活用した地域づくりの推進  
 北海道水素地域づくりプラットフォーム  
 会合延べ参加者数

「人命を守る」ための体制づくり  
 国管理河川におけるタイムラインの策定数

冬期災害への対応  
 冬期災害に備えた防災訓練の実施市町村数

地震・津波災害、火山噴火等の大規模自然災害への対応  
 最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上に資する訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市町村の割合

気候変動等による水害・土砂災害リスクへの対応  
 最大クラスの洪水・内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上に資する訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市町村の割合

治水、治山、海岸保全施設等の整備  
 最優先最大規模の洪水などに対し、河川整備により解消される洪水面積(国管理河川)

インフラ老朽化対策の推進  
 インフラ老朽化対策に関する講習会の受講市町村カバー率